

第3次下関市連携中枢都市圏ビジョン

令和7年3月

山口県下関市

目 次

1 連携中枢都市圏及び市町村の名称	1
(1) 連携中枢都市圏の名称	1
(2) 圏域の区域	1
2 連携中枢都市圏の現状と将来像	1
(1) 圏域の現状	1
(2) 圏域の将来像(目指すべき将来像)	6
3 連携中枢都市圏ビジョンの期間	10
4 目標指標の設定	11
5 連携中枢都市圏形成方針に基づき推進する具体的取組	15
ア 圏域全体の経済成長のけん引	16
イ 高次の都市機能の集積・強化	25
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	28
A 生活機能の強化に係る政策分野	28
B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	39
C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	44
D その他の政策分野	46

第3次下関市連携中枢都市圏ビジョン

1 連携中枢都市圏及び市町村の名称

(1) 連携中枢都市圏の名称

下関市連携中枢都市圏

(2) 圏域の区域

下関市

2 連携中枢都市圏の現状と将来像

(1) 圏域の現状

当圏域は、本州の最西端に位置し、面積は約 716k m²と広大で、関門海峡、周防灘、響灘と三方が海に開かれた自然景観の美しい地域であり、海により日本海沿岸、畿内や九州、さらには朝鮮半島や中国と結ばれ、古くから今日まで海陸交通の要衝として、重要な役割を果たしてきた。

当圏域を構成する中心地域（旧下関市）、菊川地域、豊田地域、豊浦地域、豊北地域は、江戸期には萩毛利、長府毛利、清末毛利3藩の所領であり、現在の行政区域とは異なるものの、住民間で連帯したつながりを持ち、特に経済的なつながりは強く、中心地域（旧下関市）、菊川地域、豊田地域は木屋川を利用して物資の流通が行われ、木屋川流域圏を形成していた。また、中心地域（旧下関市）、豊浦地域、豊北地域は北浦海岸といわれる長い海岸線を利用して、漁業や海上交通を行い、相互に強く結びついてきた。

現代においても、これまでの歴史的、経済的連帯を背景に、文化・経済・生活など各方面での結びつきを深め、また、行政面においても消防救急業務、ごみ処理、水道等において、市町の範囲を越えた広域的な連携が図られ、平成 17 年2月 13 日に下関市、菊川町、豊田町、豊浦町及び豊北町が新設合併し、現在に至っている。

現在、わが国は人口減少の危機に直面しており、下関市も例外ではなく、出生数の減少や市外への人口流出が続いている。令和5年12月の国立社会保障・人口問題研究所の公表によると、2040年には人口が20万人を下回ると予測されており、人口減少幅の抑制に努めるとともに、人口減少下にあっても活力を失わないまちづくりの取組みが重要である。

① 合併の概要（合併当時）

合併の期日	平成17年2月13日
合併市町	下関市、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町
合併の方式	新設合併
人口	301,097人(H12国勢調査)
面積	715.89km ²
議員数	106人(在任特例)…法定上限46人
財政力指数	0.551(平成16年度決算統計)
経常収支比率	90.1%(平成16年度決算統計)

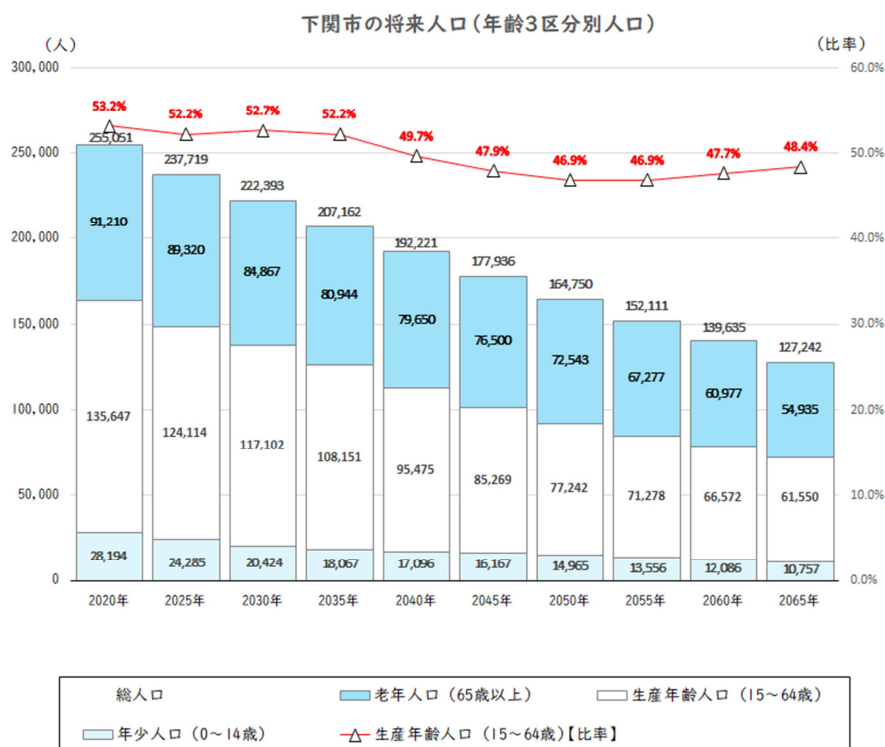
② 近隣自治体における本市への通勤・通学者割合

自治体名	所属都道府県	当該市における就業・通学者数	左のうち下関市への通勤・通学者	下関市への通勤・通学者割合
長門市	山口県	16,788人	283人	0.017
美祢市	山口県	12,059人	397人	0.033
山陽小野田市	山口県	30,392人	1,862人	0.061
北九州市	福岡県	438,629人	3,503人	0.008

※ 国勢調査(令和2年10月)より作成

※ 本市への通勤・通学者割合が0.1を超える隣接市はなく、下関市圏域が独立した経済圏域を形成している。

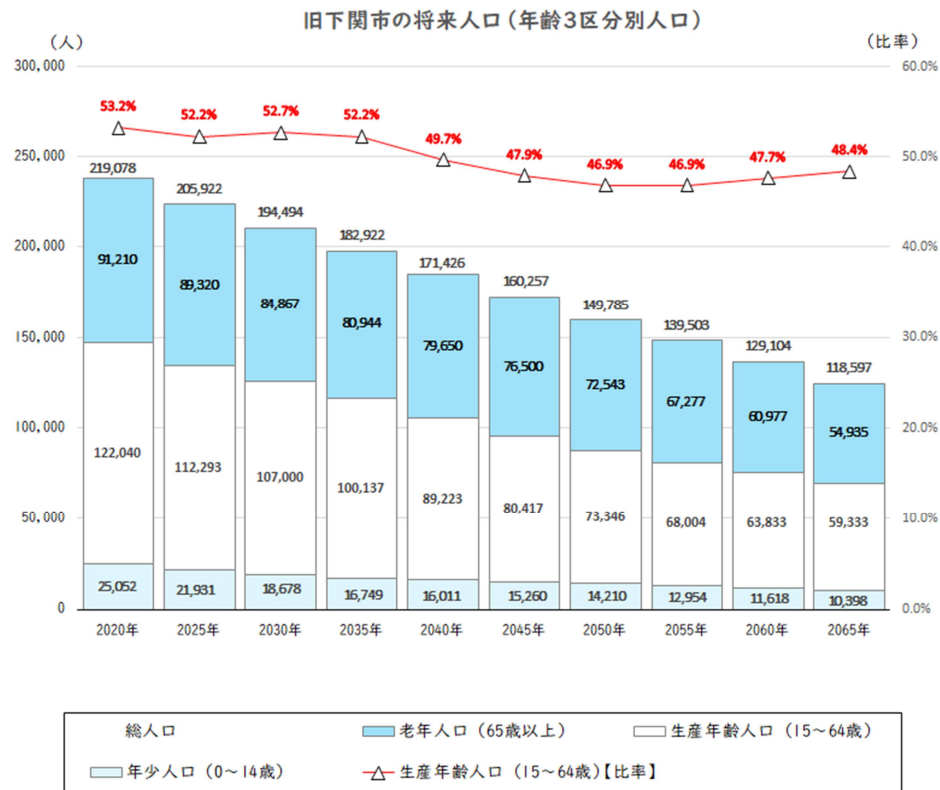
③ 下関市圏域の現在の人口と将来推計人口



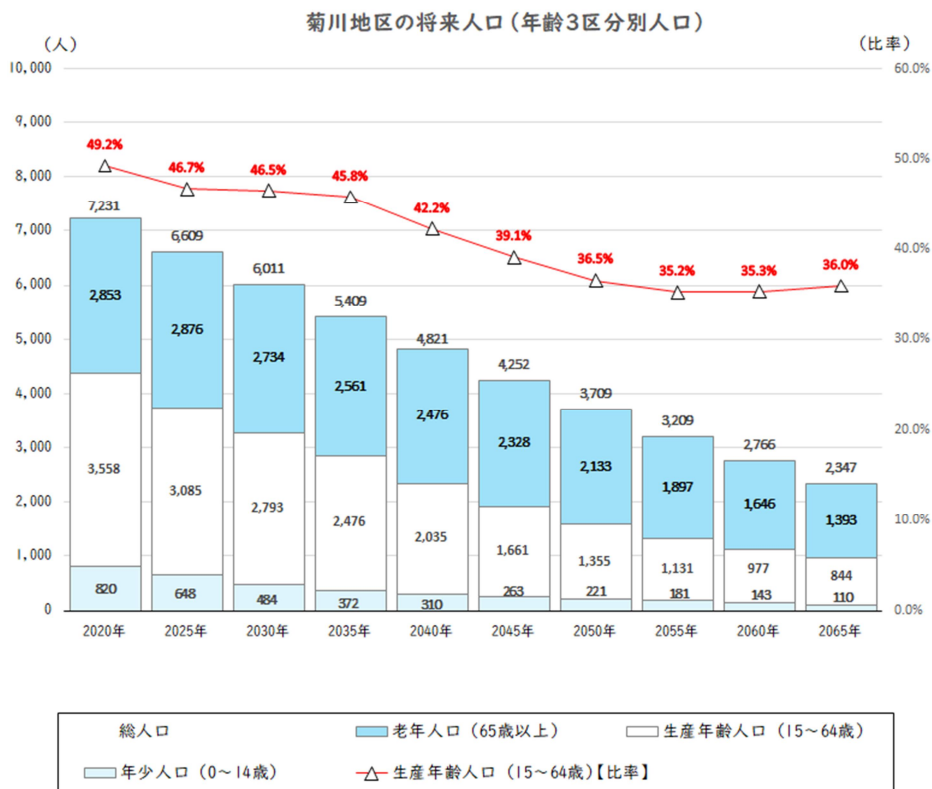
※国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所発表資料(令和5年12月発表)を基に作成

④ 下関市地区別（旧市、総合支所管内）の人口推移と将来推計人口

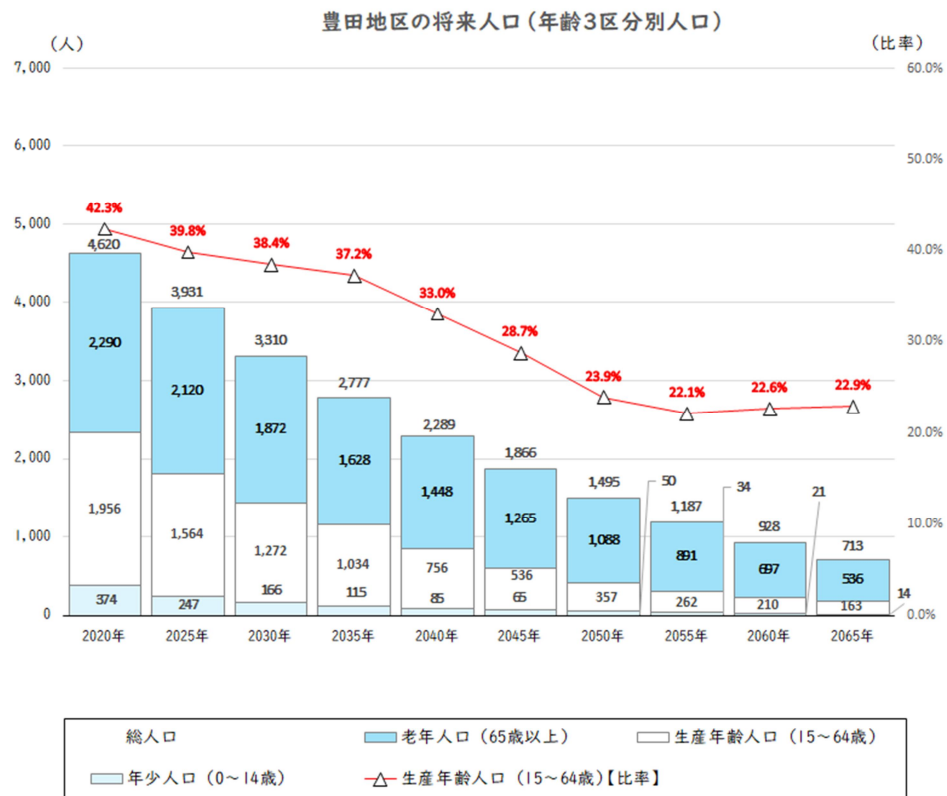
◆ 中心地域（旧下関市）



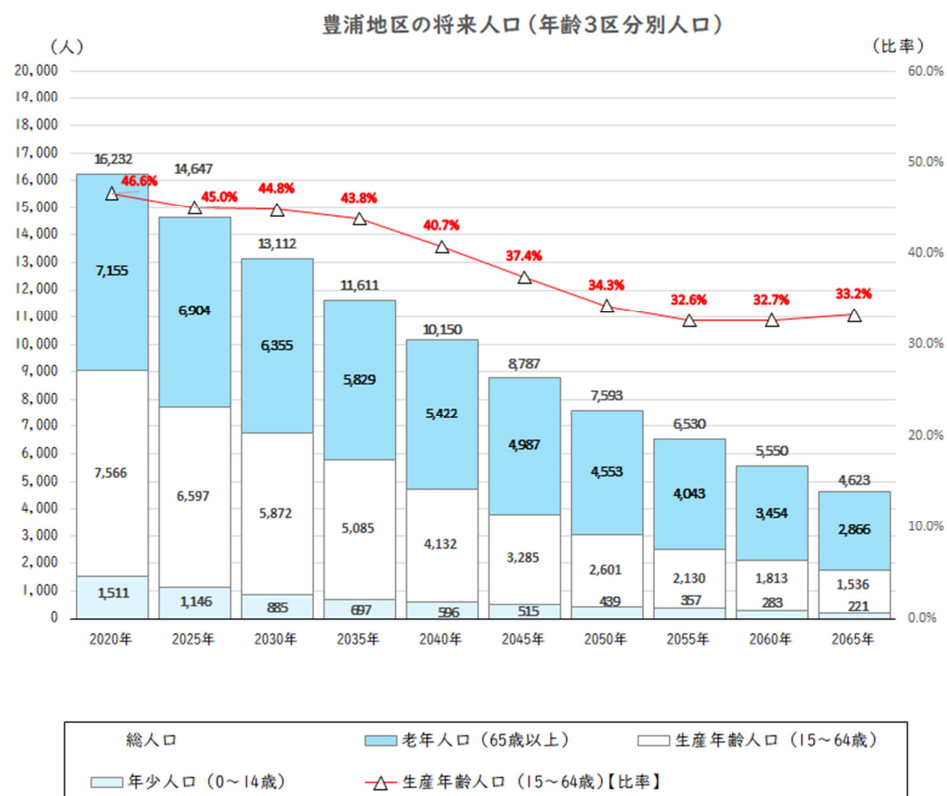
◆ 菊川総合支所管内



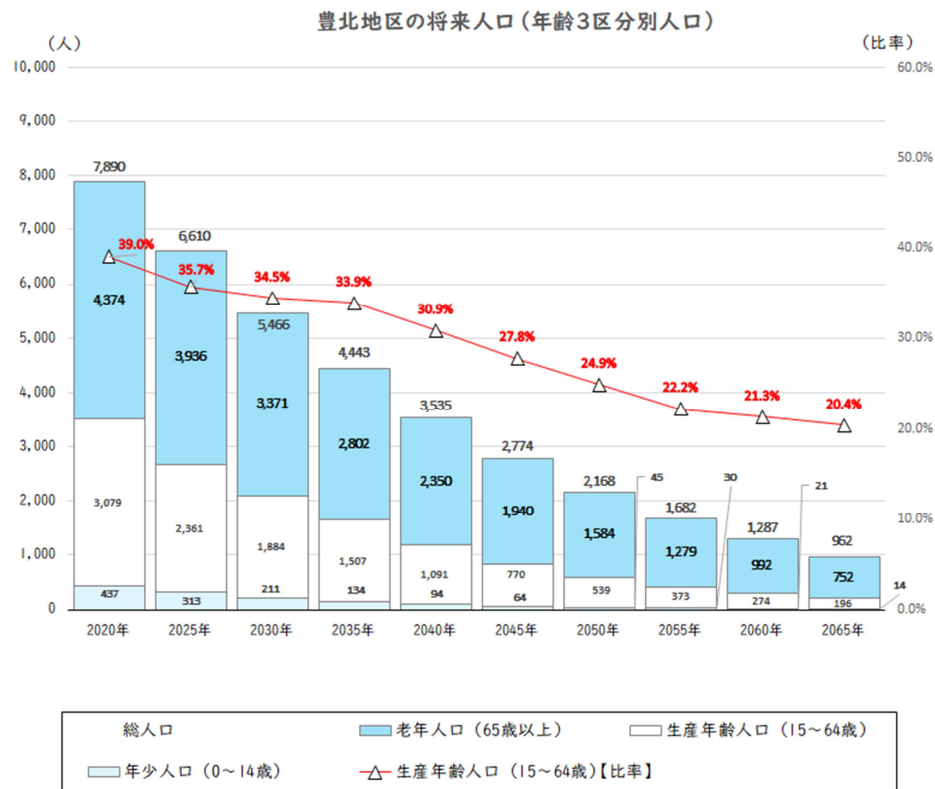
◆ 豊田総合支所管内



◆ 豊浦総合支所管内



◆ 豊北総合支所管内



人口動態見通しの変化

下関市総人口の現状と見直し

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
前回推計	268,517	255,149	240,593	225,683	210,674	195,798
今回推計	268,517	255,051	237,719	222,393	207,162	192,221
差(今回-前回)	0	▲ 98	▲ 2,874	▲ 3,290	▲ 3,512	▲ 3,577

下関市年齢階級別人口の現状と見直し

年少人口(15歳未満)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
前回推計	31,175	28,878	26,111	23,662	21,473	19,804
今回推計	31,190	28,194	24,285	20,424	18,067	17,096
差(今回-前回)	15	▲ 684	▲ 1,826	▲ 3,238	▲ 3,406	▲ 2,708
生産年齢人口(15～64歳)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
前回推計	148,775	135,646	126,576	118,568	109,815	98,592
今回推計	148,936	135,647	124,114	117,102	108,151	95,475
差(今回-前回)	161	1	▲ 2,462	▲ 1,466	▲ 1,664	▲ 3,117
老年人口(65歳以上)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
前回推計	88,567	90,625	87,906	83,453	79,386	77,402
今回推計	88,391	91,210	89,320	84,867	80,944	79,650
差(今回-前回)	▲ 176	585	1,414	1,414	1,558	2,248

注1) 前回推計: 国立社会保障・人口問題研究所の2018年の推計値をベースにしている。

今回推計: 国立社会保障・人口問題研究所の2023年の推計値をベースにしている。

注2) 年齢階級別人口の各数値には、年齢不詳の人口が含まれる(年齢不詳人口を実際の年齢別人口の割合に応じて按分)。

資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

(2)圏域の将来像（目指すべき将来像）

本市は、既に都市機能において一定の集積がある中心地域（旧下関市）が菊川地域、豊田地域、豊浦地域、豊北地域の住民の共生や日常生活を支える機能を担っている一方で、4つの地域の有する良好な自然環境等が生活面における多様性を補完しており、都市機能・生活機能の両面で完結型の都市になっている。

また、下関市には、自然がもたらす豊かな恵み、先人が培ってきた歴史や文化など特徴的な資源が数多く存在する。これらの特徴的な地域資源を最大限に活用し、農林水産業・商工業団体などの産業界、大学等の高等教育機関、金融機関、まちづくり団体などと協力・連携を深め、雇用創出につながる地場産業の振興、地域の魅力を活かした観光振興、生活環境の充実、移住・定住の促進を図り、活力ある地域づくりに磨きをかけていかなければならない。

急速な人口減少社会への移行と超高齢社会の到来を迎え、国においては「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、地方と一体となって人口減少対策、地方創生に資する取組みを行うこととしており、本市においても第3次下関市総合計画に基づき諸施策を推進しているところである。

当圏域は、下関市単独で圏域を形成していることから、第3次下関市総合計画に基づき、連携中枢都市圏構想を推進し、圏域全体の経済成長の進展、高次都市機能の整備、市民の生活関連サービスの向上に積極的に取り組み、引き続き、市民が安心して暮らすことができるまちづくりを進める。

可能性を築くまち

目指すべき本市の将来像を描き、その実現に向けて今後10年間の取組をまとめた新しいビジョンを、市と作成に関わった市民が一体となって共同で策定し、『可能性を築くまち』を基本理念として定めました。

そこには、市民や下関に関わる人たちに向けて、“誰もが安心して未来を描いていける環境を整え、各々が個性を活かし、輝けるまちを、下関で暮らす市民、活動する人たちと一緒に築いていきたい”という想いをこめました。

可能性というのは、必ずしも新しいことへの挑戦を示すものではありません。
“誰もが安心して未来を描けるか”ということを基盤として考えています。

まず、誰にとっても安心して暮らせるまちであり、地域みんなで子育てをするまちであること。国籍/性別/年齢/障害の有無などに左右されることなく学ぶことができ、働くことができるまちづくりが不可欠です。

その上で、何か歩みを進めよう、挑戦をしてみようとする意識を育み、下関の価値を存分に活用した挑戦が実現できる環境を整えていきます。

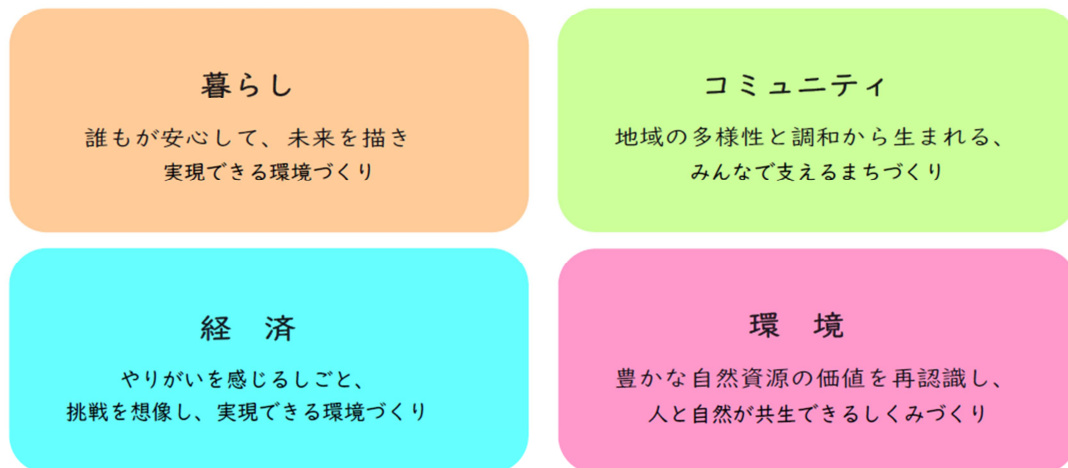
下関は、多様な自然環境があり、各地で育まれた地域資源によって、幅広いライフスタイルが選択できるまちです。そして、古くから海峡のまちとして、歴史を動かそうとしてきた人びとが交差してきた土地でもあります。

私たちは、そんな下関の可能性を信じています。

変化を追い風に、新しい視点を持ち、かつ俯瞰して、下関というまちを捉え直し、住みやすい、住み続けたい、下関で挑戦したいと思われるまちを目指していきます。

下関の土地自体が持つ“可能性”と、下関に暮らす/関わる人たちの“可能性”を築いていき、未来へと下関を繋いでいきましょう。

展開図



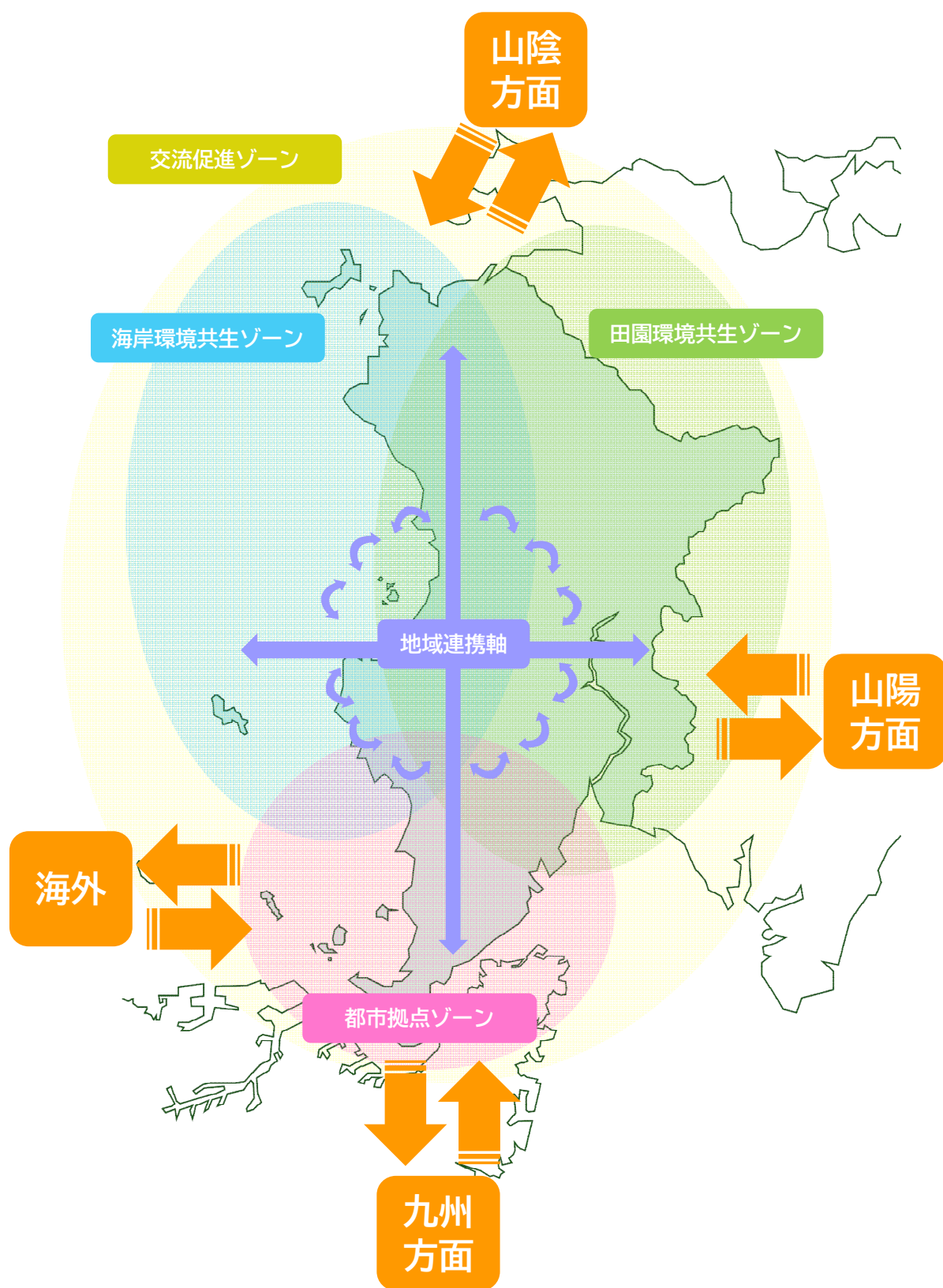
資料) 第3次下関市総合計画

10年後の下関

		2023 年 基準値		2034 年 目標値
下関は 「住みやすいと思う」 市民の割合	》》》》》》》》》》	88 %	——→	100 %
下関を 「自分のまちとして 愛着を感じる」市民の割合	》》》》》》》》》》	84 %	——→	100 %
下関に 「住みたい/住み続けたいと思う」 市民の割合	》》》》》》》》》》	70 %	——→	100 %
若者（39歳以下）の	》》》》》》》》》》			社会減ゼロ

資料) 第3次下関市総合計画

《地域別まちづくりの方向性（イメージ図）》



資料) 第3次下関市総合計画

≪地域特性とまちづくりの方向性≫

対象地域	ゾーンの名称	分担機能
中心地域	都市拠点ゾーン	経済産業の中心となる高度な都市的サービスの提供機能及び知りたい、行きたい、住みたい魅力のあるまち「輝き海峡都市・しものせき」の顔となる市街地機能
近隣地域のうち 菊川地域及び 豊田地域	田園環境共生ゾーン	木屋川・栗野川水系や中国山地に育まれた豊かな自然と共生し、その自然の恵みを活かしたまちづくりを推進する機能
近隣地域のうち 豊浦地域及び 豊北地域	海岸環境共生ゾーン	長く美しい山陰海岸を有する豊かな自然と共生し、海との関わりを活かしたまちづくりを推進する機能
圏域全体	交流促進ゾーン	地域の多様な人材・資源を活かしたまちづくりを推進し、市全体の価値や魅力を向上させることにより、市外さらには海外との多分野における交流を展開する機能

3 連携中枢都市圏ビジョンの期間

令和 7 年度（2025 年度）から令和 11 年度（2029 年度）までの5年間とする。

ただし、毎年度所要の変更を行うものとする。

4 目標指標の設定

分野	目標指標	現状値(基準年)	目標値(目標年)
ア 圏域全体の経済成長のけん引 【16 頁】	生産性(市内就業者1人当たりの総生産)	7,455千円(直近7年間の平均値H27~R3)	8,500 千円(R11)
	市民雇用人当たりの報酬	3,689 千円(直近7年間の平均値H27~R3)	4,300 千円(R11)
	企業所得額	2,489 億円(直近7年間の平均値 H27~R3)	2,860 億円(R11)
	観光消費額 (地域外からの外貨獲得)	578.2 億円(R5)	928.2 億円(R11)
	将来の夢や目標を持っていることの割合 ①小学6年②中学3年	①83.7%(R5) ②65.9%(R5)	①88.0%(R11) ②75.0%(R11)
	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が強く(ハード面)、生活全般に満足を感じている市民の割合	22.8%(R6)	25.0%(R11)
イ 高次の都市機能の集積・強化 【25 頁】	生産性(市内就業者1人当たり総生産)	7,455千円(直近7年間の平均値H27~R3)	8,500 千円(R11)
	市民雇用人当たりの報酬	3,689 千円(直近7年間の平均値H27~R3)	4,300 千円(R11)
	企業所得額	2,489 億円(直近7年間の平均値 H27~R3)	2,860 億円(R11)
	観光消費額 (地域外からの外貨獲得)	578.2 億円(R5)	928.2 億円(R11)
	健康寿命の延伸	平均寿命の延伸 <健康寿命の延伸 男:上回る 女:上回る (R4)	平均寿命の延伸 <健康寿命の延伸 男:上回る 女:上回る (R11)

		都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く（ハード面）、生活全般に満足を感じている市民の割合	22.8%(R6)	25.0%(R11)
		生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合	14.2%(R6)	20.0%(R11)
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 【28 頁】	A 生活機能の強化に係る政策分野 【28 頁】	下関市は子育てがしやすいまちだと思う保護者の割合	58.0%(R5)	70.0%(R11)
		将来の夢や目標を持っているこどもの割合 ①小学6年②中学3年	①83.7%(R5) ②65.9%(R5)	①88.0%(R11) ②75.0%(R11)
		健康寿命の延伸	平均寿命の延伸 ＜健康寿命の延伸 男：上回る 女：上回る (R4)	平均寿命の延伸 ＜健康寿命の延伸 男：上回る 女：上回る (R11)
		都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く（ハード面）、生活全般に満足を感じている市民の割合	22.8%(R6)	25.0%(R11)
		都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており（ソフト面）、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合	19.4%(R6)	20.0%(R11)

		生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合	14.2%(R6)	20.0%(R11)
		市民一人ひとりの人権や多様性が尊重されていて、誰もが個性と能力を発揮できる、共生・協働社会に向けた取組が進んでいると感じる市民の割合	9.9%(R6)	20.0%(R11)
	B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 【39 頁】	生産性（市内就業者1人当たり総生産）	7,455千円（直近7年間の平均値H27～R3）	8,500千円（R11）
		市民雇用者1人当たりの報酬	3,689千円（直近7年間の平均値H27～R3）	4,300千円（R11）
		企業所得額	2,489億円（直近7年間の平均値H27～R3）	2,860億円（R11）
		観光消費額 （地域外からの外貨獲得）	578.2億円（R5）	928.2億円（R11）
		都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く（ハード面）、生活全般に満足を感じている市民の割合	22.8%(R6)	25.0%(R11)
		都市・生活基盤において、安全安くて、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており（ソフト面）、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合	19.4%(R6)	20.0%(R11)
		市政の動向の把握や市政情報を適切に入手し、様々な行政サービスを活用できていると感じる市民の割合	14.1%(R6)	20.0%(R11)

	C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 【44 頁】	市民雇用者 1 人当たりの報酬	3,689 千円(直近 7 年間の平均値 H27~R3)	4,300 千円(R11)
		企業所得額	2,489 億円(直近 7 年間の平均値 H27~R3)	2,860 億円(R11)
		観光消費額 (地域外からの外貨獲得)	578.2 億円(R5)	928.2 億円(R11)
		生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合	14.2%(R6)	20.0%(R11)
		市政の動向の把握や市政情報を適切に入手し、様々な行政サービスを活用できていると感じる市民の割合	14.1%(R6)	20.0%(R11)

5 連携中枢都市圏形成方針に基づき推進する具体的取組

《関係地域》

本取組に関係する地域に「○」を記載。
特に関係性が強い地域に「◎」を記載。

《地域名の表記》

「下関」=以下を除くすべての地域

「菊川」=菊川総合支所管内、「豊田」=豊田総合支所管内、「豊浦」=豊浦総合支所管内、

「豊北」=豊北総合支所管内

《成果指標(KPI)の設定》

圏域の目指すべき将来像の実現に向け、連携中枢都市圏形成方針に基づき推進する具体的取組に関する成果指標(KPI:Key Performance Indicator)を取組名称単位で設定し、施策の進捗管理を行う。なお、成果指標(KPI)は、進捗管理を行う中で適宜見直しを行う。

《事業費》

R7 は当初予算額。

《目標指標・成果指標》

- ・目標指標とは第3次下関市連携中枢都市圏ビジョンの対象期間である5年間(令和7年度～令和11年度)において、市として目指すべき水準
- ・成果指標《KPI》とは目標指標の達成度を客観的に測定するための指標

ア 圏域全体の経済成長のけん引

活力ある圏域づくりのため、圏域内の産学金官民が一体となった産業振興の仕組みづくりに取り組み、地域の中小企業支援や企業誘致活動等を推進するとともに、豊富な地域資源を活用した地域経済の裾野拡大や戦略的な観光施策を進める。

取組名称	《分野：ア 圏域全体の経済成長のけん引》 a 産学金官民一体となった産業振興の仕組みづくり					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
						○	○	○	○	○
① 産学金官民が一体となった「経済成長戦略会議」の設置・運営 産学金官民が一体となった「経済成長戦略会議」の設置・運営及び成長戦略を策定する。 ② 成長戦略のフォローアップ 成長戦略及びその施策の進行管理及びフォローアップを行う。										
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計				
	—				→					
成果指標 《KPI》	第2/3次産業総生産額					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						9,386 億円 (直近7年間の平均値 H27～R3)	10,650 億円 (R11)			

取組名称	《分野：ア 圏域全体の経済成長のけん引》 b 地域の中小企業振興、新規創業促進、イノベーション推進					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
						○	○	○	○	○
① 中小企業支援 中小企業者が新たな事業展開や経営の安定等に取り組む上での様々な資金需要に応えるため、制度融資の充実を図る。 ② 企業誘致活動等の推進 ・誘致活動の推進 若者や女性のニーズが高い情報通信企業などの新規立地による雇用創出を図るため、オフィスの誘致を推進する。 また、成長産業の動向を注視しつつ、工業団地や長州出島等への企業誘致に向けた活動を積極的に行うとともに、企業立地優遇制度の充実と産業立地の基盤整備を図る。 ③ 新産業・新規創業等の支援 ・航空宇宙・環境関連等、新産業の振興 中小企業の優れた技術を活かした新たな受注機会の創出に向け、国が推進する半導体等の成長分野への進出を支援することにより、本市経済をリードする中核企業への育成を図る。										

・新規創業等の支援

創業希望者の発掘と育成を図るとともに、創業支援施設の活用や創業支援事業者との連携を通じて、新規開業を志す創業希望者を総合的に支援する。加えて、空き店舗への出店支援を行うなど、創業に関しワンストップの支援を行う。また、クラウドファンディング型のふるさと納税を活用し、起業家を支援する。

スタートアップを目指す起業家、その支援者を本市に呼び込むことでコミュニティを形成し、スタートアップ企業と地元企業によるイノベーションを創出するとともにスタートアップを生み出し、産業を活性化するエコシステムを構築する。

事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	331,800				➡	
成果指標 《KPI》	第2/3次産業総生産額				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					9,386 億円 (直近7年 間の平均値 H27～R3)	10,650 億円 (R11)

取組名称	《分野：ア 圏域全体の経済成長のけん引》 c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	関係地域				
		下関	菊川	豊田	豊浦	豊北
		○	○	○	○	○
① 生産、流通基盤の整備						
・農業生産基盤の整備						
農産物の生産、安定供給を確保するため、排水機場や農地保全施設等を整備し、農地・農業用施設を湛水被害から守るとともに、ため池やかんがい施設の整備等により農業用水の安定供給を図り、農地の大区画化、水田の高機能化や基幹農道の整備等を推進することで、生産効率の向上を図る。						
地域の特性を活かした安全・安心な園芸作物の生産を促進するため、IoTなどのスマート技術の導入や施設整備等を支援し、競争力の高い園芸産地の育成を促進する。						
米、麦、大豆等の安定生産を進めるとともに、農業生産活動における、高齢化等による人手不足の解消、新たに農業を始めたい若者や他産業からの参入等次世代の担い手を育成するため、魅力ある農業を創出するスマート農業を推進する。						
家畜の増頭や飼料自給率の向上に必要な施設、機械等の導入を支援し、畜産業における生産性の向上と経営の効率化を促進する。						
・林業生産基盤の整備						
林業生産の効率化と森林資源の維持管理に係る負担軽減を図るため、林道・作業道の整備を推進する。						
・漁業生産基盤の整備						
本市が管理する漁港施設については、体系的かつ計画的な取組により、施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。						
下関漁港については、管理者である山口県とともに施設の維持・保全を図る。						
また、沿岸・沖合漁業経営において、IoTなどのスマート技術や省人・省力化機器等の新技術を活用した生産性の高い操業体制への転換を促進し、生産性と持続性の両立を目指す。						
・流通基盤整備						
南風泊市場の高度衛生化に取り組み、日本唯一のふく専門市場の機能強化を図る。新市場整備完了後は、高度衛生化へのスムーズな移行を行うとともに、安全・安心な水産物の流通など高度衛生管理型であることを活かした市場のPRに努め、販路拡大等を進める。						
一方、他の市場においては、あり方検討により方向性を整理するとともに、将来の流通を見据えた整備計画の作成に取り組み、業務の省力化や効率化に向けたデジタル技術の導入や環境負荷の軽減を進めるとともに、資源循環を意識した流通の構築に努める。						
また、市場の集荷力の向上と販売力の強化に重点を置き、取扱量の増加に結びつけることにより、持続可能で元気な市場を目指す。						
② 生産振興の推進						
・需要に対応した生産振興の推進						
農畜産物の加工業者や消費者等の需要に対応するため、生産コストの削減、地域と連携した地産地消の推進、高付加価値で特色ある農畜産物の生産などの取組を支援します。また、所得の向						

上や新たな雇用の確保等の効果が期待される6次産業化への取組を支援する。

・鳥獣被害防止対策等の支援

有害鳥獣から農林作物を守るため、鳥獣害防止柵の設置や捕獲による被害防止に取り組むとともに、有害獣として捕獲したイノシシやシカの肉をジビエとして有効活用する取組を支援する。また、山地・農地以外の市街地への出沒については、関係部局・機関と情報を共有し、対応についても連携して取り組む。

・地元産木材の需要拡大の推進

地域材の安定供給のため、搬出間伐の実施、路網整備等への支援を行う。また、間伐材等の森林資源については、市内の公共施設や木質バイオマス燃料等への利活用を推進する。

・栽培漁業の推進

沿岸漁業の持続的発展につながる種苗を生産するとともに、漁協等が実施する種苗放流の効果を上げるために必要な支援を行う。

③ 地場産品のブランド化の推進

・農林水産物ブランド化の推進

農産物では、やまぐちブランドである豊田・豊北の「なし」や地域ブランドである「下関ねぎ」、「垢田トマト」等のさらなる付加価値の向上を図るとともに、新たな農産物のブランド化に向けた取組を支援する。

水産物では、観光・産業分野とも連携して、国内で初めて地理的表示（GI）に登録された「下関ふく」のブランド価値をより一層向上させるとともに「下関漁港あんこう」や「下関北浦特牛イカ」等のブランドの浸透・定着を推進する。

下関産の農水産物のPRや地域加工業者等との連携、広く国内外への販路拡大を進める。

また、本市が新たな捕鯨母船「関鯨丸」の母港となったことにより、本市の鯨に関わる多くの産業が活性化するよう官民一体となって取り組むとともに、くじら給食の実施による若い世代への鯨食習慣の定着、鯨肉の消費拡大など、これまで以上に「くじらの街下関」を推進する。

④ 地域資源を活用した地場産業の活性化

消費者の動向を踏まえた下関産品のブランド再構築により、産品の付加価値のみならず下関のイメージや認知度向上による販路開拓を促進し、本市の基幹産業のさらなる活力創造、地域の活性化を図る。

事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	517,192				▶	
成果指標 《KPI》	第1次産業（農業/林業/水産業）総生産額				現状値 （基準年）	目標値 （目標年）
					67 億円 （直近7年間 の平均値 H27～R3）	70 億円 （R11）

取組名称	《分野：ア 圏域全体の経済成長のけん引》 d 戦略的な観光施策	関係地域				
		下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
		○	○	○	○	○

① 情報発信とおもてなしの充実・強化

観光客のニーズが多様化する中、本市の観光スポットや自然、歴史、伝統、食などの魅力を認知させ、さらに興味関心を高める取組として、WebサイトやSNSなど、多様なデジタルツールを活用し、観光客の行動時期（旅マエ、旅ナカ、旅アト）に合った戦略的プロモーションを実施することにより、新たな観光客の獲得につなげる。

② コンベンション等の誘致

MICE（マイス）は地域経済や観光振興において極めて重要な施策の一つであることから、官民協働で誘致を積極的に推進し、交流人口の拡大による地域産業の振興、ブランド価値の向上を図る。

また、下関フィルム・コミッションによる地域の自然景観や歴史、文化等の資源を活用した映像作品の撮影支援を行い、地域の魅力発信による観光客の誘致や地域経済の活性化を図る。

③ 外国人観光客の誘致

・商談会・観光展への参加

外国人観光客の多くが利用する観光メディア、Webサイト、SNSを活用し、国や旅行スタイルに応じたニーズや行動特性に対応する多面的なプロモーションを展開し、旅マエや旅ナカを中心とした情報の発信により、新たな外国人観光客の獲得を目指す。

また、国内外での商談会や観光展へ積極的に参加し、最新の観光情報を提供することにより、本市への旅行商品の造成を促進する。

・受入態勢の強化

外国人観光客を本市へ呼び込み円滑に市内を観光できるような案内やWebサイト、交通機関、店舗などの環境について、官民が連携して多言語化等を推進する。

また、おもてなしインバウンドサービスの一環として、語学ボランティア等の人材育成に努める。

・観光モデルコース等の整備

訪日外国人消費動向調査では、「日本食を食べること」、「歴史・伝統文化体験」、「温泉入浴」、「自然・景勝地観光」などの体験を訪問先の観光地に求めている傾向が強いことから、本市が潜在的に持つ自然、歴史、文化、食などの観光資源に体験等を加えた付加価値の高い新たな観光コンテンツを造成する。

世界的にインバウンドが急速に回復する状況下において、西日本・九州が一体となり、それぞれの地域の魅力の発信・プロモーションの取組により、誘客を図ることを目的に設立された「西のゴールデンルート」の枠組を活用して、本市特有の観光資源の魅力を積極的に発信することで、外国人観光客から立ち寄りたい観光地として選ばれることを目指す。

④ 景観形成の推進

・下関市景観計画の推進

下関市景観計画に基づく行為の届出制度により、景観形成基準に則した景観誘導を図るとともに、地域特性を活かした景観形成を誘導する必要のある地区、また、よりきめ細かな景観形成を重

点的に推進する必要がある地区として、景観形成地域、景観重点地区等の指定を進める。

また、良好な景観を形成するための活動を行っている市民・事業者・団体を表彰するなど、市民の景観まちづくりに対する関心の醸成を図る。

・関門景観形成の推進

本市のシンボリックな空間である関門海峡との関わり合いを重視した魅力ある海辺の景観の形成を図るとともに、海峡を共有する北九州市と連携した一体的な景観形成を推進する。

・花とみどりのまちづくりの推進

快適で美しく魅力的な都市環境を創出するため、官民による連携・協働の取組拡大を目指し、国道9号沿線など幹線道路における花壇の美化活動をはじめとした、花とみどりのまちづくりを推進し、彩りと潤いのある景観形成を図る。

・夜間景観形成の推進

まちの魅力を高めるため、また、市民が快適に生活できる光環境づくりのため、下関市夜間景観形成基本方針に基づき夜間景観整備の誘導を行い、良好な夜間景観の形成を図る。

⑤ まちづくりと一体となったウォーターフロント開発

岬之町地区から唐戸地区においては、日本を代表するウォーターフロントを目指して、下関の歴史、文化、食の魅力を活かし、日中から夜間まで年中を通して、市民をはじめ来訪者が集うような開発に取り組む。

また、周囲の観光資源等や既存施設を利活用し、みなとのにぎわいを創出する。

事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	357,669				→	
成果指標 《KPI》	観光客数/宿泊数				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					5,718/789 千人 (R5)	10,000/1,000 千人 (R11)
成果指標 《KPI》	下関港外国人入国者数				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					45,580 人 (R5)	70,000 人 (R11)
成果指標 《KPI》	魅力ある下関らしいまちなみや景観などが形成されていると感じる市民の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					32.4% (R6)	36.0% (R11)

取組名称	《分野：ア 圏域全体の経済成長のけん引》 e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策	関係地域				
		下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
		○	○	○	○	○
① 新規就業者等担い手の育成・支援						
・新規就業者に対する支援						
新たな農林水産業の担い手を育成するため、就業開始に必要な技術等の習得に係る研修や就業開始時の初期投資、経営の安定化など経営初期の支援に加えて、市外からの新規就業者等の確保に向けた取組を推進する。						
全国的に若年層を中心として労働力人口が減少していく中で新規就業者等を確保するため、本市での農林水産業の魅力を発信し、就業へと結びつける活動を継続・強化するとともに、新規就業者等が安心して就業・定着できるように、地域と連携して支援する。						
・多様な担い手対策の推進						
これからの農業における中心的役割を果たす認定農業者の経営改善や地域営農の核となる集落営農法人の設立等を支援するとともに、地域農業の多様な担い手の育成対策を推進する。						
② 各種制度融資の充実						
農業・漁業の生産基盤の整備や経営安定に必要な資金の調達を支援することにより、農業者・漁業者の経営安定化や市場買受人の購買力強化、卸売人の集荷力強化を促進する。						
③ 魅力ある商店街の活性化						
・魅力ある商店街づくりの推進						
商店街を訪れる人を増やすため、消費者ニーズに即した商店街づくりを促進するとともに、地域の個性を活かしたにぎわい創出や商店街の持つ社会的公共的な役割を強化する活動、商店街組織体制の強化等を支援し、地域コミュニティの核となる商店街づくりを推進する。						
また、地域住民の生活拠点としてだけでなく、観光客を取り込むことで商店街の活性化を目指す。						
④ 産業人材の育成						
地域内での人材を確保しながら本市経済の持続的な成長を実現するため、市内企業の経営戦略の見直しや人材育成の後押しによる生産性の向上に向けた働きかけを行うとともに、企業や教育機関、商工会議所等が連携して地域の人材課題に取り組む体制の整備を図る。						
⑤ 雇用の創出・促進						
・企業誘致等による雇用の創出						
市内における雇用の機会を増加させるため、積極的な企業誘致や地域経済を牽引する事業、新規創業の支援等を行う。						
・若者等の地元就職支援、雇用の促進						
市内の中高生等に地域の仕事の魅力を発信し、市内就職への意識付けを図るため、市内企業の職業体験ができる機会を創出する。						
また、市内の労働力人口を確保するため、市内企業の情報や求職者とのマッチングに向けた就職関連情報を積極的に発信するほか、学生の市内就職につなげるための奨学金返還に対する補助金制度を就職先となる登録企業と一体となって実施し、普及拡大するなど、幅広い事業展開による就						

職環境の整備を図る。

・キャリア教育の推進

児童生徒一人ひとりが夢や目標を持って、社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力の育成を図る。

また、郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献できるこどもを育成するために、学校、家庭、地域、産業界等が連携して、体験活動をはじめとする教育活動の一層の充実を図る。

下関商業高等学校においては、最新のICTを活用した授業の実践を通じて、高度情報化社会で必要とされる専門的な知識・技能を身に付け、実社会で活用できるビジネススキルの習得や高度な資格取得に向けた教育活動を実践する。

・高齢者事業に対する支援

本市における高齢化の進展にともない、働く意欲があるシニア層のさらなる増加が見込まれるため、その能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けられる環境の整備として、セミナーの開催や企業とのマッチングの機会の提供を行うほか、離職している女性の再就職を支援し、女性が輝き活躍することのできる機会を創出する。

また、市内企業に対して、シニア層や女性、障害者の雇用の確保、さらには外国人材の活用に向けた働きかけを行う。

⑥ 港湾の振興

・港湾機能の強化

下関港において、新たな需要動向に応じた国際物流ターミナル機能の強化を図る。

西山地区及び福浦地区、長府地区における、未利用地や未利用施設の有効活用や廃止を検討し、地域活性力の向上につなげる。

・つかいやすい港づくり

岬之町地区から唐戸地区においては、日本を代表するウォーターフロントを目指して、下関の歴史、文化、食の魅力を活かし、日中から夜間まで年中を通して、市民をはじめ来訪者が集うような開発に取り組む。

また、周囲の観光資源等や既存施設を利活用し、みなとのにぎわいを創出する。

国際フェリー貨物及びRORO貨物等の荷役の効率化を図るため、混在する国際フェリーターミナル機能の集約に取り組み、物流エリアと人流エリアの分離を行う。

・集貨推進及び国際航路の充実

ポートセールスを通じて、産業振興用地への企業誘致を推進し、港湾貨物の創出や雇用創出につながる物流産業拠点の形成を図る。

事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	1,726,150					
成果指標 《KPI》	第1次産業（農業/林業/水産業）総生産額				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					67億円 (直近7年間の平均値 H27~R3)	70億円 (R11)

成果指標 《KPI》	第2/3次産業総生産額	現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
		9,386億円 (直近7年間の平均値 H27~R3)	10,650億円 (R11)
成果指標 《KPI》	就業率	現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
		56.9% (R3)	62.4% (R11)
成果指標 《KPI》	やりたい仕事を見つけやすいと感じる若者の割合	現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
		17.0% (R5)	25.0% (R11)
成果指標 《KPI》	全国学力・学習状況調査における全国と本市の比較値 ①小学6年②中学3年 《全国平均を100とした場合》	現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
		①国語 98.2 ①算数 96.0 ②国語 97.4 ②数学 96.1 ポイント (R5)	100ポイント (R11)
成果指標 《KPI》	自分には良いところがあると思う児童生徒の割合 ①小学6年②中学3年	現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
		①83.5% ②81.8% (R5)	100% (R11)
成果指標 《KPI》	輸出入貨物量	現状値 (基準年)	目標年 (目標年)
		251万トン (R5)	280万トン (R11)

イ 高次の都市機能の集積・強化

効率的で活動しやすい都市機能を備えるまちづくりを目指し、「集約とネットワーク化」に取り組む。救急医療体制の充実や中心市街地の整備、総合的な交通対策の推進、高等教育・研究開発の環境整備を進めるとともに、交流人口の増加を目指す。

取組名称	《分野：イ 高次の都市機能の集積・強化》 a 高度な医療サービスの提供に向けた取組						関係地域				
							下	菊	豊	豊	豊
							関	川	田	浦	北
							○	○	○	○	○
① 救急医療体制の充実 関係機関の連携強化等により24時間救急医療体制の維持向上を図る。 ② 高度医療体制の充実 地方独立行政法人下関市立市民病院については、本市の医療提供体制の中で果たすべき役割を踏まえ必要な支援を行う。 豊田中央病院については、へき地においても市民が等しく適切な医療を受けられるよう在宅医療及び地域包括ケアを進めるとともに、人材育成の環境整備など医療機能の充実に努める。											
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計					
	443,320					▶					
成果指標 《KPI》	健康づくりに関するサービスや医療環境などが充実し、 健康的な生活がしやすいと実感する市民の割合					現状値 (基準年)		目標値 (目標年)			
						27.2% (R6)		34.0% (R11)			

取組名称	《分野：イ 高次の都市機能の集積・強化》 b 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築						関係地域				
							下	菊	豊	豊	豊
							関	川	田	浦	北
							◎	○	○	○	○
① 中心市街地の整備 下関駅周辺から唐戸地区までの中心市街地について、海峡沿いの景観など優れたポテンシャルやこれまで整備されてきた都市基盤ストックを最大限に活かし、市街地の魅力向上に向けた施策を推進する。 商業施設やオフィスビル等が集積する中心市街地において、観光分野との連携や、公共空間の活用を行い、来街者の増加による商業活動の振興を図る。 ② 総合的な交通対策の推進 公共交通の適切な役割分担と連携による交通ネットワークの形成を図り、総合的な交通体系の構築を進める。また、公共交通に対する住民意識の醸成に取り組む。											

事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	46,082				➡	
成果指標 《KPI》	第2/3次産業総生産額				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					9,386億円 (直近7年間の 平均値H2 7~R3)	10,650億円 (R11)
成果指標 《KPI》	市民のバス利用率				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					9.4% (R5)	10.2% (R11)
成果指標 《KPI》	市民の鉄道利用率				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					8.5% (R5)	9.2% (R11)
成果指標 《KPI》	コミュニティ交通オンデマンド路線数				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					5路線 (R5)	5路線 (R11)

取組名称	《分野:イ 高次の都市機能の集積・強化》 c 高等教育・研究開発の環境整備					関係地域				
						下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
						◎	○	○	○	○
① 人材育成支援及び高等教育・研究開発環境の整備 総合大学の強みを活かした質の高い教育を提供することにより、有為で多様な人材を育成するとともに、蓄積された知的資源を活かしたりリカレント教育の提供や企業等と連携した研究活動を通じて、地域をはじめとする社会の要請に応える大学となるよう支援する。										
事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計				
	1,449,895				➡					
成果指標 《KPI》	生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
					14.2% (R6)	20.0% (R11)				

取組名称	《分野:イ 高次の都市機能の集積・強化》 d その他、交流人口の増加や高次の都市機能の集積・強化に係る施策					関係地域					
						下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北	
						◎	○	○	○	○	
市内をはじめ、県内近隣市やより広範囲な地域との連携・交流を進め、観光客増加による交流人口の拡大や人口定住を促進する。 計画的に都市機能の更新を図り、周辺環境や都市防災に配慮した市街地形成を推進する。また、中核市にふさわしいにぎわいを創出するとともに、中心市街地のさらなる活性化に取り組む。											
事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計					
	1,645,000				▶						
成果指標 《KPI》	観光客数/宿泊客数					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
						5,718/789 千人 (R5)	10,000/1,000 千人 (R11)				
成果指標 《KPI》	居住誘導区域の人口密度					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
						40.9人/ha (R5)	40人/ha (R11)				

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

A 生活機能の強化に係る政策分野

誰もが安全で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進するため、保健・医療、子ども・子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉、低所得者福祉の充実や、教育・文化・スポーツの振興、安全・安心の確保、環境保全などを進め、生活機能の強化に取り組む。

取組名称	《分野:ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 a 地域医療	関係地域				
		下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
		○	○	○	○	○
① 健康づくりの促進						
・いのちを考え、生きる力を育む環境整備 市民が健康や食生活に関心を持ち、気付き考えることで、自分に適した取組を実践し、主体的に健康づくりに取り組んでいくために、栄養・食生活、身体活動・運動、休養・こころ、歯・口腔、喫煙、飲酒、健診（検診）など7つの分野で目標を設定し、具体的な取組を進めていく。 また、この主体的な健康づくりの実践を推進するため、地域や社会とのつながりの再構築に取り組むとともに、多様化する生活に即した環境整備として下関版健康アプリ導入の検討など、DXの推進に取り組む。						
・地域に密着した保健活動の充実 市内を網羅した保健センターの機能の充実を図るとともに、市民の健康づくりに対する多様なニーズに対応するため、きめ細かな保健活動に努める。						
・国民健康保険の適正な運営と保健事業の充実 保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで、給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率向上に努める。 被保険者の健康増進と医療費増加の抑制のため、特定健診と保健指導に参加しやすい環境を整える。						
② 各種保健事業の推進						
・健康増進事業の推進 市民が生涯を通じて健康の保持・増進ができるように、健康教育、健康相談、健康診査・指導、普及啓発等を推進して意識の向上に努める。特に、がん予防と早期発見を実現するためのがん検診においては、受診率向上に向けた継続的ながん検診体制の構築を目指す。						
・妊婦・乳幼児健康診査の充実 母性の健康管理と乳幼児の健やかな成長発達を図るため、妊産婦及び乳幼児に対して健康診査を行い、異常の早期発見を図るとともに、適切な指導や助言を行う。また、保健センターにおいて、妊産婦やその配偶者等からの様々な相談に応じ、産後ケア事業や訪問等必要なサービスにつなげたり、下関市こども家庭センターをはじめとした関係機関と連携するなどして、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供し、安心してこどもを生み育てる環境づくりを推進する。						
・小児慢性特定疾病児童等の健全育成 小児特定疾病児童等の健全な育成のため、治療費の助成を行う。						
・精神保健事業の推進 精神保健福祉については、精神障害者や精神保健に課題を抱える人の保健・医療等に関する相談、訪問指導、家族教室等を実施し、精神障害者等の適切な医療の確保と社会復帰の促進を支援する。また、自殺対策事業である「いのちのワクチン事業」として、こころの健康に関する研修会						

やサポーター養成研修会を開催し、市民に対する正しい知識の普及啓発と市民のこころの健康の保持増進に努める。

・難病対策事業の推進

難病患者、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の日常生活を支援するため、講演会・相談会・交流会を開催し、疾病に対する理解を深めるための啓発に努める。平常時はもとより災害時や緊急時の支援体制を構築するために関係機関による支援ネットワークを強化する。

・感染症予防の推進

感染症の予防及びその流行の未然防止のため、下関市感染症予防計画に基づき、定期予防接種、発生動向調査、疫学調査、各種検査等を行うとともに、正しい知識の普及啓発を行う。また、結核については、早期発見のための健康診断の実施及び実施にともなう支援、結核患者に対する治療完了までの支援等を行い、結核のまん延防止を図る。

・薬の安全に関するリスクコミュニケーション事業の推進

医薬品の適正使用に関する正しい知識や大麻等の薬物乱用の危険性について普及啓発を行い、薬の安全に関するリスクコミュニケーション（危険性の情報共有）を推進し、セルフメディケーション（自己健康管理）意識の向上を図る。

③ 地域医療体制等の充実

・救急医療体制の充実

関係機関の連携強化等により24時間救急医療体制の維持向上を図る。

・在宅医療等の充実

高齢化の進行にともなう在宅医療需要の増大に対応し、住み慣れた地域で自分らしい生活が続けることができるよう、多職種が連携した包括的な在宅医療の提供体制を整備するとともに、在宅医療に対する市民の理解の促進を図る。

・病院・診療所の充実

地方独立行政法人下関市立市民病院については、本市の医療提供体制の中で果たすべき役割を踏まえ必要な支援を行う。

豊田中央病院については、へき地においても市民が等しく適切な医療を受けられるよう在宅医療及び地域包括ケアを進めるとともに、人材育成の環境整備など医療機能の充実に努める。

事業費	R7	R8	R9	R10	R11	計
(単位:千円)	754,321				▶	
成果指標 《KPI》	健康づくりに関するサービスや医療環境などが充実し、健康的な生活がしやすいと実感する市民の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					27.2% (R6)	34.0% (R11)

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 b 子ども・子育て支援	関係地域				
		下	菊	豊	豊	豊
		関	川	田	浦	北
		○	○	○	○	○

① 子育て家庭への支援の充実

・家庭への支援の充実

乳幼児医療費など各種助成制度、相談・援助や一時預かり、放課後児童クラブの運営など各種保育サービスの維持・充実を図り、家庭での子育てを支援する。

・ひとり親家庭への支援の充実

経済的支援や就労支援、養育費に関する相談支援や取り決めの促進、母子・父子自立支援員による相談活動を通じ、生活の安定と自立に向けた取組を行う。

② 地域での子育て支援の推進

・質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供

保育士等を対象とした研修の受講や施設における研修・研究を推進し、専門性の向上を図るとともに、保育士・保育所支援センターでの相談指導を行うことで、保育の質を向上させる取組を支援する。

新卒保育士の採用や潜在保育士の掘り起こしによる新規開拓及び現役保育士の処遇改善、働き方改革や業務効率化による離職防止に取り組む。

また、幼児教育・保育に即した就学前施設の整備についても推進する。

・在宅障害児に対する相談、指導、支援の充実

こども発達センター等の相談支援、訓練指導の体制の充実、児童発達支援、放課後等デイサービスの質の向上を図る。

支援が必要なこどもの早期発見と早期療育を図るため、相談支援事業所と関係機関の連携を図る。

医療・保健・教育・保育・福祉の各分野が連携して、地域で安心して生活できるよう、医療的ケア児や強度行動障害児とその家族を支援する。

・地域での支援の推進

子育て支援センター、児童館、次世代育成支援拠点施設の活用や地域の子育て支援機能 の充実を図り、親がこどもの成長に喜びや生きがいを感じることができるよう支援する。

市内には、志を持って子育て支援に取り組む団体、個人が多く存在する。地域や子育て支援の関係者とも協力し、子育て家庭の相対的貧困など、家庭等に様々な困難を有する子どもの育ちを支援する。

事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	—				➡	
成果指標 《KPI》	理想だと思うこどもの人数として「3人以上」と回答した保護者の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					57.5% (R5)	70.0% (R11)

成果指標 《KPI》	障害のある人、その家族にとって、日常や将来の生活に不安なく暮らしやすいと思う市民の割合	現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
		7.8% (R6)	20.0% (R11)

取組名称	《分野:ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 c 高齢者福祉	関係地域				
		下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
		○	○	○	○	○

① 高齢者福祉サービスの充実

・地域包括ケアシステムの推進

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく一体的に提供する地域包括ケアシステムさらに推進するため、複合的な課題に対するための包括的な支援体制の整備や、地域ネットワークの要となる地域包括支援センターの機能強化、在宅医療・介護連携の体制強化を図る。

・在宅福祉サービスの充実

高齢者が在宅生活を継続するための生活支援の必要性が高まり、また、様々な社会経済情勢を背景として、必要とされる生活支援が多様化していることから、生活支援コーディネーターと地域包括支援センター等の関係機関との連携強化、地域の支え合いの活動を行う団体への支援等により、生活支援体制のさらなる充実を図るとともに、各種福祉サービスの充実や緊急時の対応に関する取組、元気な高齢者の活動を支援する取組を実施する。

また、高齢者を介護する家族の負担を軽減し、支えていくための取組や、介護離職を防止するための取組を推進する。

・高齢者福祉施設等の適正管理

高齢者が安心して暮らし続けることができるよう、地域の見守り体制づくりや防犯体制の整備を行う。

また、高齢者に配慮した住まいや施設の普及や生活環境の充実を図るとともに、民間事業者による有料老人ホーム等の設置状況の把握やサービス基盤の整備を進めるため、関係機関と連携を図る。

さらに、災害や感染症が発生した際に、高齢者の安全な生活を守るため、地域と連携した防災対策や見守り体制とともに、感染症に配慮して生活や健康状態を維持していくために様々な事業において継続できる体制を整備する。

・高齢者の社会参加の促進

高齢者が地域社会において自立した生活を営むためには、生活機能の維持だけでなく、生きがいを持って日常生活を過ごすことが重要であることから、高齢者の楽しみや生きがいにつながるよう、住民主体の活動の充実を促進するとともに、仲間づくり、参加のきっかけづくり、既存の活動の情報提供等、活動への参加につなげる環境づくりを推進する。

また、高齢者の技能や経験、地域での活動や就労への意欲を、地域の経済や支え合いの担い手につなぐための取組の充実を図る。

② 介護予防の推進

・介護予防活動への支援

高齢者自身の持つ能力に応じて、介護が必要となっても自立した日常生活を送るための支援や、要介護状態となることの予防、または要介護状態等の軽減、悪化を防止する取組を行うとともに

に、生涯を通じた健康づくりを推進する。

・介護予防システムの推進

要支援や要介護状態となるおそれのある高齢者の早期把握に努めるとともに、地域包括支援センターが中心となり、高齢者が地域で活動的で生きがいのある生活を継続できるよう、一人ひとりの状態に合った介護予防事業への参加を促し、機能の維持・向上を目指す。

③ 介護保険事業の充実

・介護保険の適正な運営と介護サービスの充実

高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において安心して暮らし続けることができるよう、介護保険サービスの充実に努めるとともに、在宅生活が困難な重度の要介護者に対応できるよう、必要な介護施設等の整備を図る。

また、介護保険制度の安定的な運営を確保するため、公平・公正な要介護認定や給付費の適正化による保険財政の健全化、低所得者に対する利用料や保険料の負担軽減を図る。介護人材の確保や ICT 技術・介護ロボットの活用等による介護現場の生産性向上を支援する。

事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	165,000				→	
成果指標 《KPI》	高齢者が、住み慣れた地域で生きがいをもって安心して生活を送っていると思う市民の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					21.8% (R6)	31.0% (R11)

取組名称	《分野:ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 d 障害者福祉	関係地域				
		下関	菊川	豊田	豊浦	豊北
		○	○	○	○	○
① 障害福祉サービスの充実						
・在宅福祉サービスの充実						
障害者が障害福祉サービスを必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において安心して暮らし続けることができるよう、障害福祉サービスの充実に努める。						
また、障害福祉サービス提供体制の適正な運営を確保するため、事業者に対する研修を通じて、サービスの質の向上を図るとともに、障害福祉人材を確保し、ICT技術や介護ロボットの活用等により、障害福祉の職場環境の改善に係る取組を支援する。						
・福祉医療費助成の充実						
障害のある人が適切な医療が受けられるよう重度心身障害者医療費の助成、自立支援医療費等、各種医療費の支給を行い、負担の軽減に取り組む。						
・障害者福祉施設の整備支援						
障害のある人の利用施設の整備を支援するとともに、利用者の地域での生活基盤の確保及び社会参加の促進を図る。						
② 生きがい対策の支援						
・障害のある人の生きがい対策の支援						

障害のある人自身が、主体性、自主性を持って積極的に社会参加に取り組めるよう、スポーツ行事等への参加を促進する。

・啓発・広報活動の推進

発達障害など外見からは周囲の人が気付きにくい障害も含め、あらゆる障害に関する正しい理解の促進、福祉教育、手話の普及等を推進する。

・意思疎通支援の充実

意思疎通支援ツールのユニバーサル化を目指し、社会生活におけるコミュニケーション手段の確保を支援するため、普及を推進する。

事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	2,026,725				→	
成果指標 《KPI》	障害のある人、その家族にとって、日常や将来の生活に不安なく暮らしやすいと思う市民の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					7.8% (R6)	20.0% (R11)
成果指標 《KPI》	障害福祉サービスの支給決定者数				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					2,347人 (R5)	2,610人 (R11)

取組名称	《分野:ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 e 低所得者福祉					関係地域				
						下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
						○	○	○	○	○
① 生活困窮者の自立の促進 自立相談支援の充実を図り、専門的な支援機関につなぐ等、生活困窮者の自立を促進する。										
② 就労支援の推進 ・就労支援員による就労支援の実施 専門的知識とスキルを持った就労支援員を配置し、公共職業安定所等関係機関と密接な連携を図りながら、就労による生活保護受給世帯の自立を促す。										
事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計				
	59,860				➡					
成果指標 《KPI》	生活困窮者自立相談支援サービス提供率					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						84.8% (R5)	90.0% (R11)			
成果指標 《KPI》	就労支援により就労開始や常用就職した割合					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						46.0% (R5)	50.0% (R11)			

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 f 教育・文化・スポーツ	関係地域				
		下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
		○	○	○	○	○

① 生涯学習の推進

・生涯スポーツの推進と競技力の向上

市民一人ひとりのライフステージに応じて、市民の誰もが参加できる教室やイベント等を開催し、あらゆる世代における参加機会を創出する。また、誰もが支え合い、認め合える共生社会の実現に向けて、障害の有無や年齢等にかかわらず、誰もがどこでも気軽にスポーツを楽しむ環境づくりを推進する。

・公民館など生涯学習拠点施設の整備と活用の促進

生涯学習の推進、地域の活性化・まちづくりの拠点、地域の防災拠点など様々な役割を持つ生涯学習拠点施設の長寿命化等を図るとともに、DX化、GX化、インクルーシブ社会の形成に向けて、誰もが安全・安心かつ快適に利用できるよう、施設の機能向上と強化を図る。

② 歴史的・文化的資源を活かしたまちづくり

・文化財の整備・活用の促進

指定時と大きく環境が変化した指定文化財の管理状況を適切に把握し、所有者に対する支援を行うとともに、指定文化財の確実な保存に努める。
また、未指定文化財を調査し、その所在や状況を把握するとともに、指定、種別等にかかわらず、地域の視点から豊富に存在する文化財を幅広く捉え直し、市民と一体となって、適切な文化財の保護と活用を計画的に推進する。
また、北九州市と連携し、認定された日本遺産の魅力をより高める取組を継続的にを行い、まちづくりや観光と連動した活用を図るとともに、官民が一体となって、関門地域の魅力を国内外に積極的に発信し、誘客に寄与する各種の活動を展開する。
市民との共有の文化遺産である本市固有の貴重な文化財を守り、後世に伝えるため、天然記念物川棚のクスの森などの自然遺産の保護や、有形文化財の公有化等に取り組むとともに、長州藩下関前田台場跡、綾羅木郷遺跡、梶栗浜遺跡、仁馬山古墳などの未整備史跡の整備・公開・活用を推進する。

③ 芸術文化活動の推進

・美術館の環境整備

優れた美術作品及び関連資料を収集し、その意義を広く発信するため魅力ある展示を行うとともに、展示及び創作の空間を市民に提供し、芸術文化の普及、交流、創造の拠点としての機能強化を図る。
また、市民共有の財産である収蔵作品と芸術文化の拠点としての機能を次世代へ継承するため、美術館運営を健全な環境で継続し、施設の整備・更新に努める。
さらに、長府に位置する周辺の文化・観光施設とも連携し、地域の魅力向上に寄与する。

・博物館など学術文化拠点の環境整備

美術、歴史、考古、自然人類学、民俗、自然史等の高い専門性を有する、多彩な博物館を擁する本市の特徴を最大限に活かし、相互の博物館が一体となって、本市ならではの学術研究を深める。
また、その成果に裏付けされた集客性の高い魅力的・効果的な展示に努め、来訪者の五感に訴える企画を展開し、「下関学」ともいべき本市独自の学術文化の振興を図るとともに、観光的な視点を含めた各種施設の機能的整備に取り組む。
なお、市内小・中学校をはじめとする教育現場への学習支援のみならず、これからの博物館に期待される、誰にでも開かれた社会教育施設として活動の充実を図る。

事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	344,978				→	
成果指標 《KPI》	市民1人当たりのスポーツ施設年間利用回数				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					4.6回 (R5)	7.9回 (R11)
成果指標 《KPI》	図書館や公民館、博物館などが整備され、いつでも、どこでも、だれでも学習する機会が充実していると思う市民の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					37.1% (R6)	45.0% (R11)

取組名称	《分野:ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 g 地域振興				関係地域				
					下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
					○	○	○	○	○
今後の状況により取組を検討する。									
事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計			
	—	→							
成果指標 《KPI》	—								

取組名称	《分野:ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 h 安全・安心の確保	関係地域				
		下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
		○	○	○	○	○

① 消防・防災体制の強化

あらゆる災害において、迅速かつ安全な消防活動を行うことのできる人材の育成や、老朽化した消防署所の改築、消防車両等の装備充実、ICTの活用等により、消防体制を強化するとともに、救急救命士の養成や高規格救急自動車の計画的な更新整備により、救急業務の高度化を図る。

また、市民の防火防災意識を啓発するため、火災予防等に係る各種広報や消防防災学習館「火消鯨」の利活用促進に取り組む。

地域防災の要である消防団の活性化及び入団促進を図るため、消防団の魅力発信に係る広報を積極的に推進するとともに、消防機庫、消防車両等の更新整備、安全装備品をはじめとした各種資機材を配備し、併せて団員への研修・訓練の充実により、地域防災力の強化を図る。

② 防災・減災対策の推進

大規模かつ広域的な災害に備え、備蓄計画に沿った防災資機材や非常食の備蓄に努め、年々進化する広報媒体に対応した防災・災害情報発信システムの整備を行う。

県から示される洪水浸水想定区域や、高潮浸水想定区域等のデータをもとに、各種ハザードマップを作成し、災害が起こりうる危険箇所を市民に周知する。また、災害が発生した場合、速やかに災害応急対策を実施する。

市民の防災意識を高めるため、防災資機材交付事業や出前講座を実施し、自主防災組織の育成・支援に努める。また、高齢者や障害者等の自ら避難することが困難な要支援者の安全な避難に係る個別避難計画の作成を推進する。

地域特性や災害リスクを踏まえた施策を総合的・計画的に進めるために策定した「下関市国土強靱化地域計画」に基づき、国土強靱化を推進する。

災害や武力攻撃等の発生時に市民の生命、身体及び財産を守るため、関係機関と連携して被害の軽減化が図られるよう、地域防災計画、国民保護計画に沿った対応を推進する。

建築物においては、耐震性の低い建築物の倒壊等による被害から市民の生命・財産を守るため、下関市耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化を促進する。

また、盛土については、盛土造成地の滑動崩落を防止するため、既存盛土の安全性について調査を実施する。

併せて、宅地・森林・農地等土地の用途にかかわらず、危険な盛土等について、包括的に規制を行う。

③ 防犯対策の充実

関連団体との密接な連携のもとに、地域・職場が一体となった防犯対策を促進する。また、各種の広報媒体を利用して、近年多様化する特殊詐欺などの様々な犯罪に関する情報を広く市民に提供する。

④ 災害に強い河川海岸環境の整備

洪水や土砂災害等の自然災害の防止を目的に、河川・水路の改修や急傾斜地の崩壊防止対策等の防災インフラの整備を推進する。

海岸保全施設等の防護施設の整備や老朽化対策、海岸漂着物対策を進め、災害に強くきれいな海を有したまちづくりを推進する。

事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	3,126,797				▶	
成果指標 《KPI》	浸水箇所整備率				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					66.7% (R5)	73.5% (R11)
成果指標 《KPI》	犯罪認知件数				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					820 件 (R5)	755 件 (R11)
成果指標 《KPI》	救急講習に参加した人数				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					2,952 人 (R5)	4,500 人 (R11)
成果指標 《KPI》	消防団員加入割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					1.29% (R6)	1.42% (R11)
成果指標 《KPI》	個別避難計画の作成率				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					0.4% (R5)	80.0% (R11)

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 i 環境	関係地域				
		下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
		○	○	○	○	○
① 環境汚染の防止						
・環境及び汚染発生源の監視 環境法令等に基づき、汚染物質を排出する工場などの監視・指導を適切に行い、環境負荷の低減に努める。 計画的な環境調査を継続的に実施し、環境の状況に応じた取組につなげることで良好な生活環境を確保するとともに、市民への環境情報の適切な提供に努める。						
② 地球温暖化対策の推進						
・事業者・市民の活動推進 豊かな生活を維持し、私達の暮らしが環境負荷につながらないように、脱炭素型のライフスタイルやワークスタイルへの転換の重要性を市民、事業者へ広く啓発し、地域の脱炭素化に向けた取組を推進する。 生活の質を落とさず、環境に配慮した商品やサービスを選択する消費行動を推進する。						
・再生可能エネルギーの利用促進 脱炭素社会の実現には、私達の生活に欠かせないエネルギーを、できるだけ二酸化炭素を排出しないエネルギーへ転換することが必要である。地域で消費するエネルギーを太陽光や風力など、再生可能エネルギーの最大限の活用を進めていく。						
・効率的なエネルギー利用の促進 省エネルギー機器や高効率機器の普及に努めるとともに、ハイブリッド自動車や電気自動車などの環境負荷の少ない自動車への転換を推進し、エネルギーの効率的な利用に取り組む。						
③ 廃棄物処理環境の充実						
・ごみ処理体制の整備・充実 市民・事業者・行政のパートナーシップによる循環型社会の進展を目指す。 このため、ごみの発生抑制及び資源循環の取組として、資源ごみの適正分別の徹底及び再資源化の推進に向けた集団回収の奨励、市民・事業者への意識啓発、広報活動の実施、市民の自発的活動の支援等を推進する。 ごみの収集については、効率的かつ安全で安定した収集体制を常に維持することが求められるため、引き続き、民間委託を継続し、ごみ処理体制を整備する。また、ごみステーションの適正な設置を推進するため、地域住民と相互に協力する。 ごみを適正かつ安定的に処理するために老朽化の進む廃棄物処理施設の延命化を図るとともに、安全・安心な運営管理に努める。						
・し尿及び浄化槽汚泥処理体制の充実 安定した処理体制と一般廃棄物処理等の業務の安定を維持し、生活排水関連の諸計画と連携しつつ、し尿浄化槽汚泥の処理量の減少に対応した処理体制の検討整備に取り組む。また、公共下水道等の整備区域外において、合併処理浄化槽の普及促進を図るとともに、浄化槽設置者に対し適正管理の啓発・指導を行い、生活環境の改善や水質汚濁の防止を図る。						
・産業廃棄物処理の適正化の促進						

地域及び地域住民の健全な環境を保全するため、排出事業者及び処理業者に対する普及啓発及び適正な指導・監督を行うことによって、産業廃棄物の適正な処理及び不法投棄の防止に取り組む。

事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	1,544,432				▶	
成果指標 《KPI》	環境基準達成率(大気・水質)				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					93.2% (R5)	100% (R11)
成果指標 《KPI》	温室効果ガス排出量				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					2,767 千t-CO2 (R4)	2,179 千t-CO2 (R11)
成果指標 《KPI》	市民1人1日当たりのごみ排出量				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					992g /人・日 (R5)	980g /人・日 (R9)

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

地域公共交通、ICTインフラの整備や、道路等の交通インフラの整備充実、地域内外の住民との交流・移住促進などを進め、結びつきやネットワークの強化に取り組む。

取組名称	《分野:ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 α 地域公共交通					関係地域				
						下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
						○	○	○	○	○
① 民間バス路線の維持、生活バスの運行 バス交通については、下関市地域公共交通計画に基づき、まちづくりと連動した交通体系の構築により、交通事業者の路線の再編を促進する。 また、市生活バスなどにより、市民の移動手段として必要不可欠なバス路線の維持・確保を目指す。そのために必要となる、バス事業者の運転手確保・支援などの施策や、バス交通等の利用促進に取り組む。 さらに、安全で快適な乗継ができるよう交通結節点における環境整備に取り組む。										
② コミュニティ交通への支援 公共交通サービスでカバーできない部分については、タクシーや地域住民が主体となるコミュニティ交通の導入、福祉サービス等様々な地域の輸送資源を総動員し、地域住民の日常生活に必要な移動手段の確保を目指す。										
③ 鉄道利用者の利便性向上 山陽本線、山陰本線については、市民の日常生活に必要な移動手段として持続可能性を確保するため、駅を活用した周辺地域のまちづくりや、観光利用促進等により、鉄道事業者と連携して利用促進に取り組む。 山陽新幹線については、ビジネスや観光利用を見据え、駅を活用した周辺地域のまちづくりとの連携等により、広域交通としての利便性向上を目指す。 また、鉄道を利用しやすい環境整備として、主要駅のバリアフリー化や、他の交通機関とも安全で快適な乗継が行えるよう環境整備に取り組む。さらにキャッシュレス対応の拡大による利便性の向上を目指す。										
④ 離島航路の安定運航 離島住民の本土往来のための生活の足を確保するため、六連島航路、蓋井島航路の安定運航の維持を図る。										
事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計				
	357,964				➡					
成果指標 《KPI》	市民のバス利用率				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
					9.4% (R5)	10.2% (R11)				
成果指標 《KPI》	市民の鉄道利用率				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
					8.5% (R5)	9.2% (R11)				

成果指標 《KPI》	コミュニティ交通オンデマンド路線数	現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
		5 路線 (R5)	5 路線 (R11)

取組名称	《分野:ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 b ICTインフラ整備	関係地域				
		下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
		○	○	○	○	○
① 情報通信基盤の整備・活用 進展する情報通信技術に対応するため、事業者が所有・管理する通信設備や情報システム等の有効活用を図り、地域間の格差是正に努める。						
② 行政情報機能の充実 ・電子自治体の推進 多様化する行政需要に対して、限られた経営資源で対応するため、先進のICTを活用した業務改革を実施し、市民ニーズに対応した質の高い行政サービスを提供する。 市民の利便性向上と行政事務の効率化を図るため、行政手続きのオンライン化や窓口におけるフロントヤード改革等を推進することに加え、AIやRPA・ローコード等のデジタルツールを積極的に活用する。また、職員のデジタル意識改革に努め、デジタル技術を活用するためのスキルやリテラシーを備え、データに基づく政策立案などDXを効果的に推進することができる人材を育成する。						
・特定個人情報保護評価の実施 特定個人情報を取り扱われる前に、個人のプライバシー等に与える影響及びリスクの予測・評価を行うことによって、これらを低減するための事前の措置を実施する。						
事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	—				➡	
成果指標 《KPI》	国が推奨する「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」におけるオンライン化達成率				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					71.7% (R5)	100% (R11)

取組名称	《分野:ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 c 道路等の交通インフラの整備・維持					関係地域				
						下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
						○	○	○	○	○
① 高規格幹線道路など広域交通連絡網の整備										
・高規格幹線道路の整備										
九州方面、山陽・山陰方面等の周辺地域との広域的な新たな交流・連携を促進・強化し、市民生活や産業・経済を支え、交通機能等の向上及び平常時・災害時を問わない安定的な幹線道路ネットワークを形成するため、下関北九州道路や下関西道路、山陰道等の整備について、関係機関と連携の上、調査及び要望等に取り組む。										
② 国道・県道など地域連携道路の整備										
・国道・県道等の整備										
市内の主要渋滞ポイントの解消、市民の移動における定時性や確実性、安全性、快適性の確保のため、また、災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、本市の主要国道2号・9号・191号をはじめ、その他国道や主要地方道及び一般県道等の整備を促進する。										
③ 市道等生活道路の整備										
・市道等の整備										
渋滞の緩和や市民の買物等日常生活の安全性、快適性の確保を図るため、地区内の道路ネットワークの形成状況や、国道・県道の整備状況を踏まえ、市道の整備を推進する。										
近年、激甚化・頻発化する災害に備えるため、災害の発生を予防し、または災害の拡大防止を目的とした、道路等の防災対策にも積極的に取り組む。										
交通死傷事故の減少を目指し、交通安全施設の適切な設置と改修により、歩行者の安全対策を推進する。特に、通学路については、緊急性や重大な事故が予見される箇所から優先的に実施する。緊急対策踏切に指定されている踏切道の改良を早期に実施し、踏切事故の防止を図る。										
また、現行道路法では対応できない私道について、舗装や安全施設の設置等に対し適切に助成する。										

事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計	
	272,341				➡		
成果指標 《KPI》	安全で便利な道路機能が構築されていると感じる市民の割合					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
						38.2% (R6)	44.1% (R11)
成果指標 《KPI》	市道の道路改良率					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
						63.0% (R5)	63.3% (R11)

取組名称	《分野:ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
						○	○	○	○	○
① 地産地消、地元発注、地元調達の推進 ・地域循環型経済の推進 農畜産物の加工業者や消費者等の需要に対応するため、生産コストの削減、地域と連携した地産地消の推進、高付加価値で特色ある農畜産物の生産などの取組を支援する。また、所得の向上や新たな雇用の確保等の効果が期待される6次産業化への取組を支援する。 また、学校給食では、地場産食材の積極的な利用に努める。										
事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計				
	—				→					
成果指標 《KPI》	第Ⅰ次産業(農業/林業/水産業)総生産額					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						67億円 (直近7年間の平均 値 H27～ R3)	70億円 (R11)			

取組名称	《分野:ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 e 地域内外の住民との交流・移住促進					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
						○	○	○	○	○
① 都市・農村交流など圏域内交流の促進 ・地域連携の推進 第3次下関市連携中枢都市圏ビジョンに基づき、各取り組みを推進する。また、国の制度を活用し、地域連携の促進を図る。 ・広域観光連携の推進 関門海峡観光推進協議会や長州路観光連絡会等の活動を支援するなど、近隣都市と連携して観光振興施策を行い、相互補完による観光資源の魅力アップや滞在時間の延長、回遊性の向上による観光客の増加を図る。 ② 他地域との交流の促進 広く国内他都市とのスポーツ・文化交流、児童・生徒の交流や歴史・文化・自然資源において縁のある都市との交流等を推進し、地域活性化を図る。 ③ 人口定住の促進 ・新規定住者への支援 若い世代や大都市圏からの移住希望者が、地域の生活や暮らしを体験できるしくみや空間を公民で共創し、まちに関わりやすい環境を築くことで、UJIターンを促進するとともに、リモートワーカー										

など、場所に捉われない働き方をする人を積極的に呼び込む施策を展開する。併せて、これらの多様な生き方が可能となる下関の都市イメージを、デジタル技術を活用しながら効果的に発信することで、本市へのさらなる移住定住を促進する。

・定住人口の確保

次代を担う本市の若者の定住意識を高める取り組みを官民連携により進める。

事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	90,560				→	
成果指標 《KPI》	挑戦でき活躍しやすい環境が整っていると感じる若者の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					11.5% (R5)	20.0% (R11)
成果指標 《KPI》	観光客数/宿泊客数				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					5,718/789 千人 (R5)	10,000/1,000 千人 (R11)

取組名称	《分野:ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 f 上記αからeまでに掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る連携				関係地域				
					下関	菊川	豊田	豊浦	豊北
					○	○	○	○	○
長門市等、県内の近隣自治体と連携し、地域振興及び行政サービスの向上に努める。また、北九州市と設置している関門地域行政連絡会議等を通じて、市民交流・経済活動・教育文化活動・交通環境の連携等、関門地域の活性化に資する事業の検討、情報交換等を推進する。さらに、スマートシティ推進における先進他都市と都市間連携を行い、情報交換をはじめ、各種市民サービスの共有・連携を図る。									
事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計			
	40,000				→				
成果指標 《KPI》	しもまちプラス等で提供する各種サービスの利用率					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)		
						22.2% (R5)	30.0% (R11)		

C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

圏域マネジメント能力の強化のため、人材育成やシティプロモーション、公共施設マネジメントなどを推進する。

取組名称	《分野:ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 a 人材の育成				関係地域				
					下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
					○	○	○	○	○
① 公立大学法人下関市立大学への支援・活用 総合大学の強みを活かした質の高い教育を提供することにより、有為で多様な人材を育成するとともに、蓄積された知的資源を活かしたりカレント教育の提供や企業等と連携した研究活動を通じて、地域をはじめとする社会の要請に応える大学となるよう支援する。 ② まちづくり協議会への支援 市民が自主的、主体的に組織するまちづくり協議会との連携を図り、まちづくりを支える人材の育成や人材の発掘をはじめ、人的支援、財政支援を継続的かつ効果的に実施し、住民自治によるまちづくりを推進する。 ③ 職員の資質向上 ・行政組織の見直しと適正な職員数の管理 社会経済情勢の変化や多様化・複雑化する行政ニーズに対応し、市民からの信頼を維持しつつ質の高い行政サービスを持続的に提供するため、行政組織の効率化に取り組む。人事評価制度の運用及び職員研修を通じた人材の育成や職員数の数値目標を設定の上、引き続き、多様な任用形態や採用方法を研究、導入するとともに、退職者等の活用による人材の確保に取り組み、適正に職員数を管理する。									
事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計			
	1,570,033				→				
成果指標 《KPI》	市民活動団体とボランティアギルド登録者のマッチング件数					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)		
						14件 (R5)	30件 (R11)		

取組名称	《分野:ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 b 外部からの行政及び民間人材の確保				関係地域				
					下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
					○	○	○	○	○
公共分野において、民間事業者の参入領域の拡大やPPP/PFIなど民間事業者のノウハウの活用による事業の活発化が見込まれるため、各施策において、公民が一体的に議論し、新たな価値を創造する「公民共創」による事業を展開し、効率的な業務遂行及び効果の最大化を目指す。									
事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計			
	—				→				
成果指標 《KPI》	市報やホームページなど市政情報の発信や市民の声の聴取などの環境が充実していると思う市民の割合					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)		
						35.9% (R6)	50.0% (R11)		

取組名称	《分野:ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 c 上記 a 及び b に掲げるもののほか、圏域マネジメント能力の強化に係る連携	関係地域				
		下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
		○	○	○	○	○
① シティプロモーションの推進						
行政だけでなく市民・事業者・市民団体等が一体となって情報発信力を強化し、「オール下関体制」により、本市の優れた資源など様々な魅力を一体感を持って発信し、都市全体の価値や魅力の向上を図り「都市ブランド」を構築し、持続可能なものとして定着化させ、これらを通じて市民の下関への「愛着・自信・誇り」が高まるよう取り組む。 併せて、Webサイト・SNSなど様々な媒体を活用するほか、ターゲットを明確にするなど、効果的な情報発信を展開することにより、本市の都市ブランドイメージの浸透を図りながら、認知度や魅力度を高め、交流人口の拡大や定住促進等に貢献できるよう取り組む。						
② 市民活動の促進						
・市民活動促進基本計画の推進						
市民の公益的な活動の環境整備を進め、市民参画型の社会を築くため、市民活動を促進する情報の収集・提供、市民活動の場の提供、市民活動ネットワーク化の促進等により市民活動促進基本計画の推進を図る。						
・しものせき市民活動センターの利用促進						
行政と市民や市民活動団体が連携してまちづくりを進めるため、しものせき市民活動センターを拠点として、市民活動に関する情報の収集・発信を行い、市民活動団体のニーズに即した講座・研修会等の実施や市民活動団体に対する相談機能の向上を図る。また、市内全体の市民活動団体とのネットワークの中心的役割を担うことにより、SNS を活用しボランティアギルドのしくみを効率化することにより、市民活動の活性化を図る。						
・地域コミュニティ活動拠点の整備支援						
市民の自主的・主体的なまちづくりの促進を図るため、自治会等が行う活動に対する支援を行う。また、自治会が管理する町民館の建設・維持補修の支援を行い、活動の場を確保するとともに、						

コミュニティ施設の利用促進を図る。

③ 公共施設マネジメントの推進

次世代に健全な資産を継承するため、公共施設を経営資源の一つと捉え、市民サービスの維持に努めながら、公共施設の適正配置を図るための取組を進める。また、未利用財産の処分及び有効活用に取り組む。

事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	167,913				→	
成果指標 《KPI》	挑戦でき活躍しやすい環境が整っていると感じる若者の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					11.5% (R5)	20.0% (R11)
成果指標 《KPI》	市民活動団体とボランティアギルド登録者のマッチング件数				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					14件 (R5)	30件 (R11)

D その他の政策分野

取組名称	《分野:ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 D その他の政策分野 α 上記AからCまでに掲げるもののほか、圏域全体の生活関連機能サービスの向上に係る施策					関係地域					
						下関	菊川	豊田	豊浦	豊北	
						○	○	○	○	○	
今後の状況により取組を検討する。											
事業費 (単位:千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計					
	—	→									
成果指標 《KPI》	—					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				

第3次下関市連携中枢都市圏ビジョン

令和7年3月

- 発行／下関市
- 編集／下関市総合政策部企画課

〒750-8521 下関市南部町1番1号

TEL.083-231-1480 FAX.083-232-9569

<https://www.city.shimonoseki.lg.jp>

E-mail sskikaku@city.shimonoseki.yamaguchi.jp
